

副本

平成28年(ワ)第1181号 マイナンバー(個人番号)利用差止等請求事
件











原告 宮崎俊郎ほか200名

被告 国

証拠説明書(1)

平成28年6月23日

横浜地方裁判所第4民事部合議B係 御中

被告指定代理人 前田 佳行 
米加田 貴志 
佐藤 武 
高野 剛 
小田 隆弘 
出口 正宏 
萩原 成 
本間 貴明 
田中 里沙 
岡本 憲治 

山口大樹 
葉柴洋祐 
安倍健一 
名越一郎 
小牧兼太郎 
坂場純平 
國信綾希 
稲垣嘉一 
野本明日香 
森 寿 貴 

略語等は準備書面等の例による。

号 証	標 目		作 成		立 証 趣 旨
	(作成者)		年月日		
乙1	マイナンバー制度に対する企業の意識調査 (株式会社帝国データバンク)	写し	平成27年5月19日		本書証に「マイナンバー制度へのコスト負担額は1社当たり約109万円と推計される。」との記載があること
乙2	マイナンバー制度に対する企業の意識調査 (株式会社帝国データバンク)	写し	平成27年11月17日		本書証に「マイナンバー制度へのコスト負担額は1社当たり約61万円と推計される。対応が徐々に進むにつれ、費用面での不安も低下していることは好材料と言える」との記載があること
乙3	個人番号カードの概要について (総務省)	写し	平成27年11月		個人番号カードには厳格な偽造防止対策が施されていること
乙4	「マイナンバー(社会保障・税番号)制度が始まります。」(通信文化 平成27年9月号の抜粋) (内閣官房社会保障改革担当室)	写し	平成27年9月5日		情報提供ネットワークシステムを通じた情報連携にはシステム上の安全措置が施されていること
乙5の1	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号)(法令検索システムSuper法令Webより出力したファイルをプリントアウト)	写し	平成28年6月2日		番号制度に係る最新の関係法令(平成28年5月20日施行)
乙5の2	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律施行令(平成26年3月31日政令第155号)(法令検索システムSuper法令Webより出力したファイルをプリントアウト) (株式会社ぎょうせい)	写し	平成28年4月27日		番号制度に係る最新の関係法令(平成28年4月1日施行)
乙5の3	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律施行規則(平成26年7月4日内閣府・総務省令第3号)(法令検索システムSuper法令Webより出力したファイルをプリントアウト)	写し	平成28年4月27日		

乙6	特定個人情報の適正な取扱いに関するガイドライン(事業者編)(委員会)	写し	平成28年1月1日	委員会が事業者に対し定めた、講じるべき安全管理措置の具体的内容
乙7	特定個人情報の適正な取扱いに関するガイドライン(行政機関等・地方公共団体等編)(委員会)	写し	平成28年4月1日	委員会が行政機関等及び地方公共団体等に対し定めた、講じるべき安全管理措置の具体的内容
乙8	マイナンバー制度について(総務省自治行政局住民制度課)	写し	平成27年11月5日	通知カードの不正取得及び偽造の防止対策